

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (平成 23 年度決算版)のポイント

財政局財政部財政課

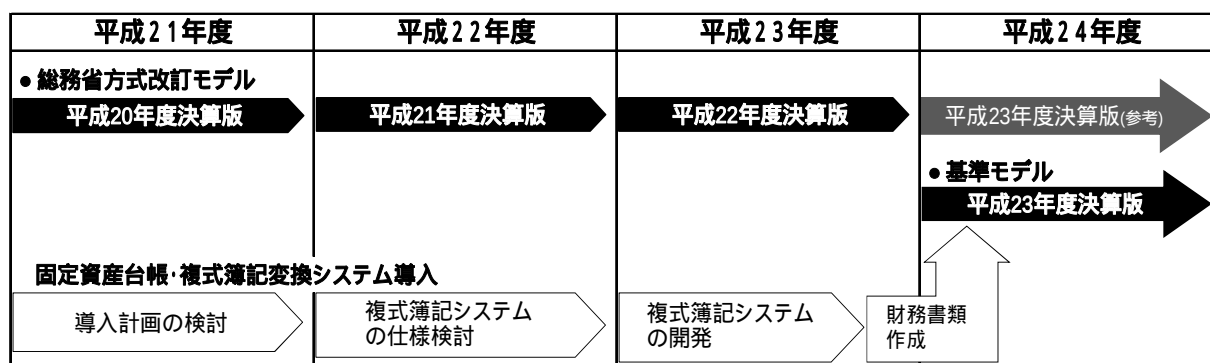
川崎市では現金主義による公会計では把握しづらい資産や負債などの状況（ストック情報）や、行政サービスに要した全体コスト等を明らかにするため、平成 10 年度決算版から、企業会計的手法による財務書類を作成しております。

平成 20 年度決算版からは、国の「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）により財務書類を作成しております。

また、より実態に即した財務状況を把握するため、同じく国の報告書に示されている「基準モデル」に基づく準備を進め、このたび、平成 23 年度決算版の財務書類を作成いたしました。

今後とも、これらの財務書類を効果的に活用した財務状況の分析を進め、資産・負債の適正な管理や、よりコストを意識した事業の効率化等を図りながら、健全な財政運営に努めてまいります。

1 基準モデルの導入経過



2 改訂モデルと基準モデルとの主な相違点

- ・ 固定資産について、すべて公正価値評価（時価評価）を行いました。
- ・ 財務会計の執行データを複式簿記に変換し、財務書類の作成を行いました。

改訂モデルは、各団体の取組状況や作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、地方財政状況調査（決算統計）の情報を活用して作成することを認めております。

基準モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値（時価評価）で把握したうえで、個々の取引情報を発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としたもので、これまで以上に、より実態に即した財務状況の把握が可能となります。

改訂モデルから基準モデルへの変更に伴いまして、固定資産台帳に基づく資産の再評価や、複式簿記に基づく経費の分類などによる数値の変化が、貸借対照表及び行政コスト計算書に大きく表れております。

3 基準モデルによる財務状況

(1) 普通会計の貸借対照表(改訂モデルとの比較)

基準モデル		(平成24年3月31日 単位:億円)		改訂モデル		(平成24年3月31日 単位:億円)	
金融資産	3,486	流動負債	897	公共資産	44,272	固定負債	9,749
資金	55	公債(短期)	737	有形固定資産	44,242	市債	8,927
債権	397	その他	160	売却可能資産	29	長期未払金	71
有価証券	0					引当金	751
投資等	3,034			投資等	2,137		
非金融資産	38,688	非流動負債	9,792	投資及び出資金	1,486	流動負債	884
事業用資産	13,328	公債	8,948	貸付金	263	翌年度償還予定地方債	737
インフラ資産	25,360	引当金	751	その他	388	未払金	6
その他	0	その他	93			翌年度支払予定退職手当	88
				流動資産	1,358	賞与引当金	53
				現金預金	1,319		
				未収金	39		
		負債合計	10,689			負債合計	10,633
		(資産合計に対する割合 25.3%)				(資産合計に対する割合 22.3%)	
		純資産合計	31,484			純資産合計	37,133
		(資産合計に対する割合 74.7%)				(資産合計に対する割合 77.7%)	
資産合計	42,174	負債・純資産合計	42,174	資産合計	47,766	負債・純資産合計	47,766

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

資産合計 4兆2,174億円
負債合計 1兆689億円
純資産合計 3兆1,484億円

資産合計 4兆7,766億円
負債合計 1兆633億円
純資産合計 3兆7,133億円

改訂モデルとの相違点

- ・基準モデルでは、各項目を、流動性の高い順に配列する流動性配列法を採用しております。
- ・基準モデルへの移行にあたり、開始時点(平成23年4月1日)を基準時点として固定資産を再評価しましたが、土地については、実勢価格が反映され評価が下がりました。また、土地以外についても、国で示されている耐用年数に基づき減価償却を再計算したところ、評価が下がるなど、改訂モデルに比べ資産合計が減となっております。

非金融資産(有形固定資産)

	基準モデル	改訂モデル	差額	差額の主な要因
土地	3兆1,329億円	3兆2,688億円	1,359億円	公正価値評価
土地以外	7,348億円	1兆1,554億円	4,206億円	減価償却の耐用年数
計	3兆8,677億円	4兆4,242億円	5,565億円	—

*改訂モデルの有形固定資産との比較のため、基準モデルの事業用資産から棚卸資産(11億円)は除く。

耐用年数の違い

基準モデル; 用途、構造等に応じた耐用年数

(校舎/鉄筋コンクリート47年、給食室/軽量鉄骨25年、住宅/鉄骨コンクリート34年など)

改訂モデル; 行政目的別の区分に応じた耐用年数

(教育費50年、住宅(土木費)40年など)

(例)教育資産

基準モデル 1,803億円 ← 改訂モデル 3,148億円

(2) 普通会計の行政コスト計算書(改訂モデルとの比較)

基準モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

経常業務費用	2,139
人件費	987
物件費	384
経費	598
業務関連費用	170
移転支出	2,177
経常費用(総行政コスト)	4,317
経常業務収益	344
業務収益	269
業務関連収益	74
経常収益	344
純経常費用(純行政コスト)	3,973

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常費用 4,317 億円
 経常収益 344 億円
 純経常費用 3,973 億円

改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

人にかかるとコスト	968
物にかかるとコスト	1,141
移転支出的なコスト	2,183
その他のコスト	165
経常行政コスト	4,457
1 使用料・手数料	179
2 分担金・負担金・寄附金	64
経常収益合計	243
純経常行政コスト	4,214

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

経常行政コスト 4,457 億円
 経常収益 243 億円
 純行政コスト 4,214 億円

改訂モデルとの相違点

- 分類及び表記方法について、改訂モデルでは物件費（物にかかるコスト）に分類されていた賃金が、基準モデルでは人件費に分類されるなど、改訂モデルに比べ人件費が増となっております。

人件費（人にかかるコスト）

	基準モデル	改訂モデル	差額	差額の主な要因
人件費	987 億円	968 億円	+ 19 億円	賃金の取扱い

- 基準モデルへの移行にあたり、発生段階から経費の分類を行ったことにより、改訂モデルでは行政コストとして分類されていたもののうち、実際は資産形成に関連していたものがコストから除かれたため、改訂モデルに比べ行政コストが減となっております。

経常費用（経常行政コスト）

	基準モデル	改訂モデル	差額	差額の主な要因
経常費用	4,317 億円	4,457 億円	140 億円	減価償却の取扱い

* 基準モデルでは減価償却費を発生段階でインフラ資産にかかる減価償却費とそれ以外に分類し、インフラ資産にかかるものについては行政コストから除いた。

- 改訂モデルでは、経常収益は使用料・手数料などに限定されておりましたが、基準モデルでは、その他収益事業収入等も経常収益に計上されるため、改訂モデルに比べ経常収益が増となっております。

経常収益

	基準モデル	改訂モデル	差額	差額の主な要因
経常収益	344 億円	243 億円	+ 101 億円	収益事業収入の計上

* 基準モデルで新たに計上するもの

財産貸付収入、収益事業収入、受取利息、資産売却益 他

4 改訂モデルによる前年度比較

(1) 普通会計の貸借対照表

改訂モデル

(平成24年3月31日 単位:億円)

項 目	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B
資 産 合 計	47,766	47,466	300
公 共 資 産	44,272	44,007	265
投 資 等	2,137	2,126	11
流 動 資 産	1,358	1,333	25
負 債 合 計	10,633 (資産合計に占める割合 22.3%)	10,644 (資産合計に占める割合 22.4%)	11
固 定 負 債	9,749	9,508	241
流 動 負 債	884	1,136	252
純 資 産 合 計	37,133 (資産合計に占める割合 77.7%)	36,822 (資産合計に占める割合 77.6%)	311

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

資産合計

4兆7,766億円(対前年度+300億円)

負債合計

1兆633億円(対前年度+11億円)

純資産合計

3兆7,133億円(対前年度+311億円)

* 資産合計に占める純資産合計の割合

77.7%(対前年度+0.1ポイント)

主な増減内容

- ・ 資産の部 道路・街路+95億円、区画整理+75億円、小・中学校+37億円、公園・緑地+18億円、社会教育施設+22億円 (公共資産)
他会計への出資金等+32億円、貸付金27億円 (投資等)
減債基金積立金+49億円、歳計現金26億円 (流動資産)
- ・ 負債の部 地方債+28億円 (固定負債分+250億円、流動負債分222億円)
退職手当等27億円 (固定負債分+1億円、流動負債分28億円)
損失補償等引当金5億円 (固定負債)

(2) 普通会計の行政コスト計算書

改訂モデル

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	A-B
人にかかるとコスト	968	979	11
物にかかるとコスト	1,141	1,083	58
移転支出的なコスト	2,183	2,176	7
その他のコスト	165	174	9
経常行政コスト A	4,457	4,412	45
1 使用料・手数料	179	185	6
2 分担金・負担金・寄附金	64	59	5
経常収益合計 B	243	244	1
(差引)純経常行政コスト B-A	4,214	4,168	46

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

主な増減内容

- ・ 人にかかるコスト 給与費11億円
- ・ 物にかかるコスト 物件費+46億円(予防接種委託料+18億円、分別収集委託料+7億円 他)
- ・ 移転支出的なコスト 社会保障給付費+80億円(児童福祉費+44億円、生活保護費+26億円 他)
再開発事業補助金等35億円、他会計への支出額14億円

資産に対する純資産の割合は、公共資産の整備等により資産が増となった一方、退職手当等の減少により負債が減となったことから、前年度と比べ微増となりました。

また、行政コストは、生活保護扶助費など社会保障給付費の増加により、増となったことから、今後とも行財政改革の取組などによるコスト削減が求められています。

純資産変動計算書及び資金収支計算書については、期首と期末の比較なので前年度との比較はしていません。

参考

(1) 各財務書類の説明

名 称	概 要
貸借対照表	その団体がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。
行政コスト計算書	資産形成などを除いた1年間の経常的な行政コストが、受益者負担等の経常的な収益でどの程度賄われているのかを表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表上の純資産が1年間にどのように増減したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

(2) 各財務書類の関係

基準モデル

単位:億円

【貸借対照表】

借方		貸方	
資金	55	流動負債	897
その他の金融資産	3,431	固定負債	9,792
非金融資産	38,688	純資産	31,484

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用 (総行政コスト)	4,317	経常収益	344
		純経常費用 (純行政コスト)	3,973

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
財源の使途	5,170	期首純資産残高	31,128
(うち純行政コスト)	(3,973)	財源の調達	5,140
資産形成充当財源の減少	408	資産形成充当財源の増加	1,306
その他純資産の減少	511	その他純資産の増加	0
期末純資産残高	31,484		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
期首資金残高	81	経常的支出	4,008
経常的収入	4,737	資本的支出	1,027
資本的収入	419	財務的支出	1,266
財務的収入	1,120	期末資金残高	55

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。